

自主防災組織等防災訓練補助金 90万円

自主防災組織等が訓練を実施した場合、その経費の一部を助成します。

自主防災組織防災資機材整備補助金 150万円

自主防災組織の防災訓練を促すとともに、自主防災組織が必要な防災資機材の購入費を助成し、実効性のある自主防災組織の育成を支援します。

木造住宅耐震調査・耐震改修補助事業 330万7千円

民間木造住宅の耐震調査を実施するとともに、耐震改修を行う個人に補助を行います。

政策企画課関係 (☎ 74-1007)

スプリアス規格対応事業 (新規) 4,999万5千円

防災行政無線について、スプリアス(不必要な電波)の規格を新しい規格に適合させることにより、防災行政無線システムとしての機能を維持します。

水産課関係 (☎ 79-1004)

海岸保全施設整備事業 (高潮対策) 3,500万円

漁港海岸保全区域内において、離岸堤の設置や護岸の整備等を行い、高潮・波浪等から沿岸域住民の生命・財産を守るとともに、国土を保全します。

海岸堤防等老朽化対策事業 3,970万円

町内にある全ての海岸保全施設の調査・点検を実施し、適切な維持補修・改良を実施することにより、施設の延命化を図るとともに、防災施設としての機能を維持します。

交通安全・防犯

総務課関係 (☎ 74-1000)

交通安全対策事業 282万3千円

交通安全指導員および警察署・交通安全協会等関係機関と連携し、交通安全対策を講じることで、交通事故のない安全なまちづくりを推進します。

商工観光課関係 (☎ 79-1003)

柳井地区広域消費生活センター設置事業

123万6千円

消費者に関するさまざまな問題等に対応するため、柳井圏域1市4町で、専門の相談員が常駐する広域的な相談窓口を設置します。

地域子育て支援拠点事業 2,235万9千円

子育て支援センターを民間に委託するとともにセンターを3カ所設置し、参加しやすい環境を整え、子育て不安の解消や子どもの健やかな育成を支援します。

児童手当事業 1億596万3千円

中学生修了までの子どもを対象に一人あたり、3歳未満は月額1万5千円、3歳以上は月額1万円(3歳以上小学校修了までの第3子以降は、1万5千円)、所得制限以上の方は月額5千円を支給します。

健康増進課関係 (☎ 73-5504)

産後ケア事業 29万円

産後4カ月までの産婦を対象に、産科医療機関での宿泊・通所サービスによる心身のケアや育児サポートを実施し、安心して子育てできる産後支援体制の充実に努めます。

産婦健診事業 37万7千円

産後うつ予防、新生児虐待の未然防止に向け、産後2週間・1カ月に産婦健診を実施し、産後初期段階の母子に対する支援の強化を図ります。

特定不妊治療費助成事業 30万円

医療保険が適用されない不妊治療に要する費用の一部について、国の制度により県が行う助成を基準に、町独自に助成を行います。

子育て世代包括支援センター事業 15万円

妊娠・出産・子育てに関するワンストップ相談窓口として、妊産婦や乳幼児等の実情を把握し、関係機関と連携しながら切れ目のない支援を行います。

周産期医療支援事業 88万2千円

本町および近隣市町に分娩を取り扱う民間病院または病院が少ないことから、柳井圏域の分娩機関(総合病院)における産科医の確保支援等を行い、町民の安全安心な妊娠・出産に向けた環境を整備します。

防災・消防・救急

総務課関係 (☎ 74-1000)

耐震性貯水槽整備事業 (新規) 839万3千円

地域の防火体制を強化するため、計画的な防火水利の充足に努めます。

洪水ハザードマップ整備事業 (新規) 1,019万1千円

県管理4河川の浸水想定区域の見直しに伴い、洪水ハザードマップを作成し町民に周知を図ります。